



お取引様各位

2024年12月27日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェン特から入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 262

マレーシア

AA) トピックス

●マレーシア、トランプ新政権と経済優先での協力模索

アンワル・イブラヒム首相は、来月発足するドナルド・トランプ次期米大統領率いる新政権について「両国で連携を図りつつ、自国の経済優先課題とのバランスを取る方針」とし、

特にハイテク分野で米国との強力な二国間関係を維持する重要性を強調している。

マレーシアは1月20日のトランプ氏の米大統領就任直前にASEAN議長国としての役割を担う予定であり、その場で地域的および二国間の連携を強化する構えを見せている。

また、アンワル首相は、米国がマレーシアにとって主要な貿易および投資パートナーであることを踏まえ、二国間関係の継続性を確保するため、トランプ政権との連携を開始しているのだという。

今回の動きは、経済成長を促進しつつ、地域の安定と発展を目指した戦略の一環として注目されている。

●日系企業、4年連続で営業利益改善＝JETRO発表

JETRO クアラルンプール事務所がこのほど発表した「2024年度海外進出日系企業実態調査」によると、マレーシアの日系企業は2024年の営業利益見込みにおいて4年連続で改善を上げる企業が多いという結果となったという。

アフターコロナにおいて、マレーシアでは現地人材の育成に取り組む企業が58.8%、雇用増加が35.8%に上り、海外進出している日系企業のマレーシアへの力の入れどころは他国を上回っている様だ。

しかしながら、人件費高騰や離職率の高さは深刻な課題となっており、ASEAN主要国の中でもマレーシアの離職率の高さは最も深刻とされている。これも物価高による賃金上昇により、労働者はより良い環境にジョブホッピングをしてしまう為だ。ベースアップ率は2025年に4.2%と見込まれており、特に従来低かった製造業の給与水準が非製造業の約2倍となっている。

サプライチェーンマネジメントにもインフレの影響が及んでおり、「世界的なコスト増」が最大の課題となっており、海外進出日系企業はサプライヤーの分散化や現地調達が増加などで対応しつつあり、電気電子産業を中心に他国・地域からマレーシアへの生産移管が進展しているのだという。この点には少し驚かされる。

●東京-コタキナバル 直行便の再開

年明けの2月24日より、東京-コタキナバル間の直行便が復活し、ボルネオフリーク（そんな人は、木材業界人に限るって？）には嬉しいニュースとなっている。羽田発着というのも嬉しいニュースかも。但し、週2便であり、残念ながら、期間は3月28日までの限定（学生を意識？）。

時差がほぼない観光地であり、ダイレクト便にて5時間程度のフライトは旅行者にとっても有りがたい。また、再三申し上げるが、マレーシアはアジア域内でも治安の良さでもトップに部類されており、女性同士の海外旅行にも断然お勧め！

お隣の韓国の仁川（ソウル）からは、毎日10便程のダイレクト便があり、街中でもハングル語をよく耳にする。当地への魅力は、何と言ってもゴルフなのだそう。街中より徒歩圏内の海岸線にはリゾートゴルフコースがあり、ほぼ韓国のプレーヤーで満たされている。

我々は、当地にはダイレクト便が無い場合には、どうしても首都であるクアラルンプール経由を考えるが、ソウル経由で行く手もあろう。2日間、南国のボルネオ島でゆっくりとシーフードを楽しみ、帰りにはおいしいプルコギを食べに韓国に寄って帰る。これも良いかも。

東京-コタキナバルのダイレクト便に需要が高まれば、当然、期間の限定を解除することも考えられる。ボルネオフリークにとっては皆さまに足を運んでほしいと切に願うのである。

「そうだ、シーフードを食べに行こう！」と気軽に行けると良いのだが。

「韓国人のゴルフ熱」に関しては、またの機会に。

BB) 木材状況 :

値上げのオファーに関しては、為替が安定していないこともあり、成約には時間を要した。製材品等は、数か月ぶりの引き合いとなる為、現地価格の値上げと為替にて、とんでもない値上げ幅となり、ユーザー様を驚かせることとなる。

現地メーカーはコスト増（賃金上昇と輸入品の副資材等）による値上げの主張は崩してこない。長く取引をしている商品であれば、せめて値上げを阻止することが関の山。一見のお客はお断り。突発的な事態が起こらないことを祈りつつ、数年同じ傾向が続くこの環境はニューノーマルとして受け入れる必要があるであろう。

さて、12月初頭に、合板工場@Bintulu（サラワク州）にて大規模な火災が起きた。日本向けに3,000m³~4,000m³ を出荷していた工場だけに、この規模の工場のダメージは小さいとも言えない。現在、工場は当局の検査員にてサーベイ中だと聞かすが、工場の6割程度が被害を受けたこともあり、再稼働をするのは時間を要すことになろう。

工場の被害が大きく、「設備を新設するくらいならば、再開しない」とならぬことを祈りたい。

インドネシア

2024年を振り返ると、合板の現地ドル単価はあまり変わっていない。ただドル/円為替レートのへ変化が激しく、この1年は為替に振り回されたと言える。140円（1月）→160円（6月）→140円（9月）

→158円12月となって、新年を迎える。誰もが同じ条件とは言え、為替で失敗したくないという心理にて、取り決めには時間を要した1年であった。

現地側では、コスト高による値上げ欲は非常に強い。

すこし、くどい様ではあるが、インドネシアにおける現状の原木不足について、触れてみたい。

①雨量の多さ

世界的な天候不良（災害）をもたらしているものに、ラニーニャ現象（？断定出来ないが）というものがある。太平洋赤道付近の海水温が落ち（冷たい海水）、温かい海水がインドネシア付近に押し出される。上空では強い東からの風が吹き、雲もインドネシア付近に押し出される。温かい海水と雲が交じり合って、積乱雲が出来やすくなる。

*日本の寒波の来襲は、ラニーニャ現象によるものとも言われている。

②2023年に大量の原木を腐らせた

ウッドショック後に原木単価が暴落した。その煽りを受け、伐採した原木が動かすことが出来ずに大量の原木が長く放置されたという。この影響にて、2024年に入って伐採業者が非常に慎重になった。切り過ぎて原木単価を落とすような二ノ鉄は踏まない。これも原木が入らない要因と言われている。

③原木単価がUSドルベースとなっている

ルピア安であろうが、原木の流通単価がUSドルベースである点。途上国に有りがちな話である。（アフリカ諸国、南米ブラジルでも同じ取引形態となっている様だ）ここインドネシアでもUSドルベースで値決めをするため、ルピア換算した場合にはむしろルピア安であれば、価格は上昇してしまう（輸入しているのと同じこととなる）。

④輸送費高

人件費、燃料費アップによる。以前の産地情報でも記載したが、ジャカルタあるいはスラバヤ等の都市部よりも、むしろ遠方であるボルネオ島・パプア州での最低賃金が高い点。人が多いのがインドネシアだが、反面、その分省人化が進んでいない。その分、人による作業は多く、人手は必要となる。どんなにへき地に行こうが、世の流れ、携帯電話を持たない成人は今や居ない。消費意欲は高いので、人件費もアップに繋がる、と分析する。

概して、今年は特に雨が多くなっている点と、多くは切り出さない原木業者の存在により、原木価格も相応に締まった相場となっているという。「ルピア安でしょ？」などと交渉時に話をしたものならば、机をひっくり返されることにも成り兼ねないので、注意をしたい。

さて、2024年最後の産地情報ということもあり、インドネシアにおける2024年の10大ニュースを掲げてみる。

- ① 10月、10年振りに大統領が交代し、プラボウォ政権が発足
- ② 10月、BRICSに加盟する意向を表明
- ③ 8月、新首都「ヌサンタラ」で独立記念式典を開催
- ④ 2月、OECDの加盟審査が開始される。東南アジア初の加盟を目指す。
- ⑤ 新車市場低迷、1～11月の販売台数は前年同月比15%減（日系企業のシェアは89.9%）
- ⑥ 10月、政府は給食無料化を掲げ、2025年は予算として71兆ルピアを割り当てた。

- ⑦ 11月、2025年の最低賃金を前年比6.5%引き上げと政府表明(2024年は4%未満)
- ⑧ ガザ攻撃に対する欧米ブランドへの不買運動。スタバ・KFC・ピザハットで店舗閉鎖が続く。
- ⑨ ジャカルタ地下鉄の新路線建設に関する円借款契約を締結。着工2025年で開業は31年。
- ⑩ パリ五輪で金メダルを2個獲得(2021年東京は1個、16年リオ1個、12年ロンドン0個)
大きな快挙!

他には、繁華街のブロックMに活気が戻って来た。若者の人気スポットになって来たって、少し寂しい。。。

中国

2024年の中国から日本への合板輸入実績は、2023年の統計数量と大きく変わらない数量で着地しそうだ。2023年の統計が約51万m³、2024年において11月時点で約45万m³なので、12月の輸入数量が劇的に伸びない限り、昨年比でやや下回る程度となる見込みである。それ以前の統計数量を確認してみた。2022年は65万m³、2021年は69万m³であったことから、年々減少傾向であることは一目瞭然である。

輸入数量だけで全体の統計をみていくことは、マーケットを考える上で、あまりにも局所思考の観点となるので、今後は輸入総額や他国と比較するなどの観点で中国からの輸入統計を把握していく必要があるだろう。中国からの輸出品や、生産されている木材製品において、確実に変化している内容を知り、それらを素早くキャッチし、我々にとってメリットのあるなしを知ることが、最大の近隣国との大事な接点となっていくと、再度認識しておきたい。

中国からの訪日観光客数は、2023年と比較して2024年は着実に増えた年となった。コロナ前の2019年は、訪日中国人は年間900万人を超える勢いがあった。さすがにその年に比べると、2024年はまだまだその半分にも満たない数ではあるが、来年はさらに加速していきそうである。

下記内容は、中国人の学生が初めて日本を訪れた時の率直な手記である。外国から見た我々の国を再認識して、日本という国の海外からの見え方を再度知っておく必要がある。ある中国人女性が家族と訪れた時の手記を引用してそのまま掲載させて頂く。

初めて日本を訪れた。空港に降り立った瞬間から感じたのは、空気の清々しさと街の整然さだった。父と母が地下鉄から降り立ち、宿泊先の場所が分からず道に迷ったとき、通行人が親切に話しかけてくれた。言葉は完全に通じたわけではないが、身振り手振りで一生懸命助けてくれるその姿勢が心に残った。私が学んでいた日本語を理解したわけではないのだろうが、地名を言った時に、近くまで案内してくれた。街を歩くと、どこも驚くほど清潔だった。路上にゴミがほとんど落ちていない。公共の場所でも秩序が保たれ、まるで見えないルールで皆が協力し合っているようだ。これほどまでの調和を目の当たりにすると、自分の暮らす街との違いを痛感する。

日本文化にも深く触れることができた。和食の繊細さに心が動かされた。鎌倉では着物を着て歩く体験もしたが、その一つ一つが「日本」を体現しているようで、まるで時代を超えて旅しているような気分だった。

た。伝統文化には、古き良き中国の面影を感じる部分もあり、どこか懐かしさを覚えた。交通機関は想像以上に便利で、電車の正確さには感動した。しかし、キャッシュレス決済がほとんど使えない場面があり、その点は少し不便に感じた。中国で慣れているモバイル決済を無意識に求めてしまった。発展している日本の意外な一部分を垣間見た瞬間だった。物価は高かった。特に宿泊費や交通費は、日本旅行を計画する上で注意が必要だと感じた。しかし、その分の価値は確かにあった。夜、街を歩いても治安の良さが安心感を与えてくれた。日本の四季折々の自然景観も心に残る。温泉地で過ごした時間は、心も体も癒される贅沢なひとときだった。日本は、文化と秩序が深く根付いた国だと感じた。この国が持つ静かな強さと美しさは、訪れる人々の心を和らげる力を持っていると思う。ただ、国際的な観光地としてさらなる発展を遂げるためには、キャッシュレス化の促進や観光資源の多様化が今後は求められることだろう。最後に、中国から訪れる若者の一人として感じたこと、それは日本が長く平和を維持してきたことを実感できたことだ。人々が他者を尊重し、小さなことにも感謝する姿勢。この精神が社会全体に平和をもたらしているのだろう。中国もまた、平和を志し、共感と思いやりを重んじる未来を目指すべきだ。観光地としての日本の魅力はもちろん、精神的な学びも得られる旅となった。おわり。

さて、この若い女性が記述した日本への渡航日記を読んで、どう思うかは各人各様だろう。初めて訪れた日本旅行の感想文なので、深い部分までは理解が及んでいない点はあるが、日本の何が良いかという部分で、この若者が感じた大部分が、人の親切心とか、人に気を遣う、いわゆる思いやりといった部分である。この精神が多く日本人の心に道徳心として深く刻まれている以上、今後においても世界に負けることは無いと信じたい。日本は、やはりモノ作りから、サービスへとさらに歩む速度を上げていくべきである。生活に必要な便利な物を開発し、世界をリードしていく時代はとっくに終わっているのに、まだ頭から離れない人が多い。モノを売って稼ぐ時代から、日本人という特殊な価値のあるヒトを売る時代になっていくのが理想だ。自分だけが良いという概念は、我々日本人には本来持ち合わせていない。スポーツの世界でも日本は個人戦以上に団体競技が強いのはそこにある。

来年早々、何とかファーストとかいう国に、日本の心まで奪われることのないよう、日本人らしさを失うことなく、着実な道を歩んで行くことこそが、我々がこれまで学んできた教育なのである。

ベトナム

2023年から2024年にかけて、ベトナムの木材および木製品輸出は大きく成長を遂げている。2023年の輸出額は約134億米ドルで前年から16.2%減少したものの、2024年には回復基調が鮮明となった。2024年上半期の輸出額は前年同期比21.2%増の約79億5,000万米ドルに達し、7月末の時点では、約94億米ドルと前年同期比で20.5%増加した。主要輸出市場はアメリカで、2024年上半期には全体の54%を占める43億8,000万米ドルを記録した。この内容は、ベトナムで発行されている日本人向けの月刊誌で記述されたものである。木製家具の輸出が好調であり、前年同期比30%増の30億2,000万米ドルとなった。中国への輸出も同期間で10億ドルを超え、前年同期比46.6%増加している。さらに、FSC認証木材商品輸出も増加しており、輸出額全体の約2%を占めた。これらの動向は、米中市場を中心とした需要の高まりが輸出額を押し上げ、ベトナムの木材産業の回復を後押ししていることを示している。

政治においても、我々の木材業界においても、アメリカと中国の両国との調和を図るベトナムにおいて、2025年1月20日以降に再度トランプ政権が発足するが、ベトナム側との政治関係において、今のベトナムと中国との関係を妨害されないことを願いたい。

去る12月3日、ベトナムの国会でハノイとホーチミンを結ぶ南北高速鉄道事業に関して、正式に承認されたニュースが報道された。過去に一度、ベトナム版新幹線の話題が浮上した時があった。当時もそれなりに盛り上がった話題となったのだが、世界的な感染症のまん延で完全に埋没した。それが今年、再燃したという話である。

南北高速鉄道事業において、ベトナムが期待するその役割は、地域間の移動を劇的に効率化させることで経済活動をスムーズにし、都市と地方の経済格差を縮める事が命題となっている。南北総延長1541キロ、設計最高速度350km、駅数23駅予定、着工予定2027年、運航開始目標は2035年。過去にはハノイとホーチミンにおいて、都市鉄道（地下鉄）の着工遅延もあったことから、今回の高速鉄道計画においても、着工から運行に至るまでには、間違いなく遅れに遅れることは想像に容易い。

さらに、この事業の目的の一つとみなされているのが、観光や物流といった国内の産業全体を支え、持続可能な発展の土台を築くことである。特に中央政府が掲げる将来像においては、さらなる“観光化”を促進させていく方針を打ち出しているため、環境を全面に出していける鉄道輸送には特に力を入れていることが窺われる。高速鉄道が国内に与えるインパクトは、国民生活の質の向上だけではなく、地方経済の活性化や国際的な連携の強化を通じた国家全体の成長に寄与していくことにつながることはいうまでもない。我が国においても、歴年に渡る新幹線網の拡大は、いうまでもなく我々の生活を変えた。もし新幹線がなかったらと考えると、この利便性アップは果てしなく大きい。

一方で、日本をはじめとする支援国は、この高速鉄道事業を通じてインフラ技術をベトナムに提供し、現地市場での存在感を高めることに加え、経済協力をさらに深めるチャンスと捉えている。こうした取り組みは、ベトナム経済を後押しするだけでなく、日本企業にとっても新たなビジネスの可能性を広げ、さらにはインドシナ半島全体の発展にも良い影響を及ぼすことだろう。

この鉄道がもたらす最も大きな変化は、移動時間が短くなることで人々の心理的な距離感が縮まることだ。これにより、人々の働き方や生活スタイルが変わり、地方の経済が都市と共に成長する新しい流れが生まれると考えられる。ベトナムは調和のとれた成長を実現しつつも、国際社会ではアジアの次世代経済大国としての地位を築いていくことが期待されているのである。

現在、当社のベトナムスタッフは、ハノイから自分の故郷までバスで帰郷している。わずか10年ほど前までは、ハノイから故郷までの高速道路が完全に開通されておらず、350キロ程度の距離でも、途中から高速を降りて国道を走るため、寝台付きの夜行バスで8時間を要していた。今では、高速道路が完全に繋がった影響で、約6時間と大きく短縮されている。いずれこの高速鉄道が完成したら、わずか1時間半弱で行くことができるようになる。計画通りに工事が進んだとしても、あと12年後の話ではあるのだが。工期が遅れることは間違いなさそうなので、やっと高速鉄道が完成したその暁には、彼はもはやハノイでは暮らしていないのかもしれない。いずれにしても、もう少し先の話である。

ロシア関係

AA) トピックス :

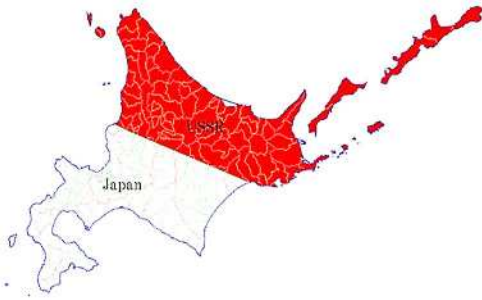
1) 「日ソ戦争」:

「日ソ戦争って何？ 日露戦争とは違うの？」という声がかきこえてきそうだ。日ソ戦争とは、1945年8月8日から9月上旬まで満州や朝鮮半島、南樺太、千島列島で展開された第二次世界大戦最後の“大日本帝国”とソ連邦との戦いのことを指す。

日本の敗戦が濃厚で既に雌雄を決しているときに、日本がもがき苦しんでいることをいいことにそれに乗じて火事場泥棒的に参戦したソ連の狡猾さというのが、この戦いに対する大概の見方ではなかろうか。だが、実際に日本も応戦していた。米国は、自国の若者をこれ以上犠牲にしたいくはないとの思いから太平洋戦争を終結させたかった。そのためにソ連に参戦を要請していた。ソ連は大祖国戦争（Великая Отечественная война）と称しナチスドイツとの戦いを最優先しており、西と東の両面での戦いに兵力を割く余裕はなかったものの、米国に対し協力することを様々な条件付きで同意する。米国は日本の無条件降伏をのませるためにも、ソ連と共闘することが手っ取り早いと考えた。フランクリン・ローズヴェルト米大統領の時代だ。彼の死後トルーマンが大統領に就任したとき原子爆弾が完成する。事情が変わった。日本を無条件降伏に追い込むため、原子爆弾の投下かソ連の参戦かの選択肢が生まれた。米国は終戦後の自国に有利な状況を導くには、ソ連の参戦は必要ないと判断する。ただ、まだ最終の戦いが満州など先述した地域で残っていたため、兵力の移動経路の確保などロジスティックな観点で、日本の隣国であるソ連の協力が必須だと考えた。結果的に原爆が投下され、日本はポツダム宣言を受諾したのだが……。

日本人がソ連を火事場泥棒だという根拠、それは天皇陛下の玉音放送が終わり、戦争が終わったと多くの国民が思ったにも関わらず、ソ連が戦闘を仕掛けた地域があったからである。それまで日本は終戦に当たってソ連の仲介を期待し、外交努力を行ってきた。だが、軍部内（海軍と陸軍）の意見の相違により実現できなかった。受諾前のポツダム宣言にはソ連の署名がなかったため、一縷の希望をもっていたのだが……。それに日ソ中立条約も締結していたし……。ソ連は独ソ不可侵条約をはじめ、数々の条約を破棄してきた。当時はソ連だけでなくドイツも米国もどこの国も同様だった。日本がナイーブだったのかもしれない。日本は、ソ連は国益や国威発揚のためには、約束事を反故にするくらいがあることを知るべきだった。米国はそれを日本との戦闘の終結に利用する。ソ連の南下政策の強い思いに呼応した形。

戦争の終結後、占領政策が進められたが、米国は後の朝鮮やベルリンのような共同統治ではなく、自国のみでそれを執り行い、日本全土からソ連を排除した。後年、日本の識者の中には「アメリカで良かった」と発言する人がいたが、果たしてどうだったか。



**「第二次世界大戦後、スターリンは釧路と留萌を結ぶ線より北
東側の北海道をソ連占領地域とするよう GHQ に要求していた」**

日ソ戦争では多くの民間人が犠牲になった。性的暴力を受けた女性も数限りない。そして日本人捕虜の長期にわたるシベリア抑留の悲惨な出来事や北方領土の喪失、そして中国残留孤児問題など戦後日本がいまだに抱え続けているトラウマと起点が日ソ戦争にあった。ウクライナ戦争によって注目されるロシアの“戦争の文化”のルーツ、ソ連・ロシアの最高権力者の行動様式がこの戦争に色濃く表れている。だからこそ日ソ戦争のプロセスだけでなく、戦後の日本の国際的な立ち位置と対ロシア外交に何が必要なのか、この歴史的事実を検証することが重要だと考える。スターリン時代に形成された戦争の文化や膨張主義戦略は、果たして指導者の特異な存在から導かれたものなのか、それとも独ソ戦争での膨大な犠牲を検証した結果生まれたものなのか、今ガザ戦争などをみるにつけ、戦争の被害者が加害者に、被侵略者が侵略者に変容していくプロセスを理解する一助になるのかもしれない。

日本とソ連・ロシアの外交史を改めて眺めてみると、良好な関係の時代と敵対する時代を知ることができる。列挙してみる：

- ① 第一次世界大戦時から 1917 年のロシアにおける 2 月革命までの日露関係は、ドイツという共通の敵がいたため比較的良好だった。
- ② ロシアに革命が起こり内戦が本格化していたとき、日本を含む世界の列強は“赤化”を防ぐとの名目で軍事介入を行った（シベリア出兵）。時を経てその役目を終えた列強は軍隊を撤退させたが、日本軍はロシアの地にとどまった。その結果、ロシア極東の町ニコラエフスク・ナ・アムーレでロシア側のパルチザン部隊と同所に駐屯する日本守備隊との戦闘、いわゆる“尼港事件”が発生し、両国ともに大きな犠牲者が出た。日本が和平協定を破棄した事実もあった。この事件はロシア側には遺恨となり、その後満州をめぐる両国の対決姿勢につながっていく。
- ③ 二次大戦前の日本の“相貌”はイデオロギー的には敵対するソ連のそれと似通っていた。日本では私的所有権こそ否定されなかったが、日中戦争が長期化したことにより統制経済体制が敷かれるようになった。まるでマルクス主義、及びソ連の計画経済をそこにみることができる。議会政治も逼塞し、戦争が始まると全政党が解散し大政翼賛会が成立する。職業団体への編成など、イタリアのムッソリーニが提唱しファシズムの源流とされる“コーポラティズム”的要素が並行して強まっていった。戦時においてこのような動きは時代の趨勢の一部だと考えられているが・・・。大恐慌によって自由

主義や市場原理の正統性が打撃を受けた資本主義諸国、その一方で国家が主体となった工業化の推進と農業集団化に邁進してきたソ連の姿はこれら諸国に大きな衝撃と影響を与えていた。

日ソ戦争に関わる史実を顧みることは、経済・政治・外交にかかる諸問題の経緯を理解することに資する。約束事を平気で破棄することが日常茶飯だった時代。「さすがに現代社会ではあり得ないでしょ」との幻想はゆめゆめ持たない方がいい。悲しいことだけだ。

2) 「シリア・アサド政権の崩壊」：

シリアでアサド政権が崩壊した。バッシャール・アル＝アサドは家族ともにロシアに亡命し、父親の施政時から半世紀にわたるアサド一族によるシリア支配が終焉した。この崩壊でロシアとイランがアラブ世界に影響力を行使していた砦が取り除かれた形となり、中東地域の大きなターニングポイントになるだろう。ロシアはシリア国内に空軍や海軍の軍事基地を有している。特に海軍基地はロシアにとって地中海で唯一の修理・補給拠点で、ここを中継基地としてワグネルのような民間軍事会社をアフリカに送る軍事的な側面や、アフリカで産出される鉱物資源などの流通面に寄与してきた。そのため、この拠点を失うことは、中東や地中海、アフリカにおけるロシアの影響力に深刻な打撃になるとの見方が強い。反政府勢力はトルコのエルドアン大統領の要望を受け入れ、駐留軍の安全を保証するとの噂はあるが、新政権発足後も基地の使用権が継続されるかは不透明。ロシアのメディアでも、ロシア軍の継続的な駐留は警戒すべき事態であると同時に反政府勢力との交渉の切り札になると報じており、今後、シリアで軍事基地が維持されるかどうか焦点になる。新体制に移行した後、シリアにとってロシアの基地を残しておくことは、イスラエルに対する軍事的抑止力になるとの側面が指摘されているが、それもこれも新体制がどうなるか次第。ロシアだけでなく、イランはイランで自らの息のかかるヒズボラなどの武装勢力を支援する陸上の補給路が断たれることをおそれている。

アサド政権の崩壊は、ロシアがウクライナ戦争にかまけていたこと、アサド政権に影響力を及ぼしてきたイランがイスラエル対応に汲々としている間隙をつかれた（アサド政権の中核は、イランで主流のイスラム教シーア派の分派アラウィーという少数派でシリア全体では13%ほどの少数派。ほかにはイスラム教スンニ派）。そもそもシリアは、クルド民族をはじめとする多様な民族、宗教・宗派が複雑に入り組んでおり、統治が困難な国家だといわれてきた。かつて存在したユーゴスラビアと同様の“モザイク国家”だ。さらに地政学上“文明の十字路”と呼ばれる地域に位置する。今後新体制に移行することになるが、どのような国家体制になるのか。シリア国内の分裂や内戦が起こる可能性は大いにある。シオニスト政権（イスラエル）がつけこむ恐れがある。シリアの後ろ盾になりアサド政権の延命に手を貸してきたロシアとイランの慌てぶりをみるイスラエルのネタニヤフが“ニタニタ”している様子が目に浮かぶ。特にイランは中東各地の反イスラエル勢力“抵抗の枢軸”の一角であるアサド政権を支援してきたが、“敵国”イスラエルに対抗する拠点を失った。イスラエルは、既にシリアの権力の空白のどさくさに紛れ、火事場泥棒を働いている。



シリア独裁政権崩壊に沸く市民（毎日新聞）

アサドは父親から政権移譲を受けた当初はリベラルな対応を示し、西側諸国からも好意的にみられていた。だが、2010年代初頭に各地で発生した“アラブの春”をきっかけに、シリアでもアサド政権の強硬な圧制や民衆の弾圧に対し、市民の間で反政府運動が起こり、アサドはこれを武力鎮圧する。民衆はトルコをはじめとする周辺国に逃れ難民となった。アサド政権はますます強権・硬直化し、民衆を弾圧し拷問を繰り返した。その政権維持に手を貸し、支え続けたのがロシアとイランだった。

*7年ほど前の産地情報で記したシリア情勢を引用する。

トランプ米大統領の「有言実行」遂行、内政重視政策が思わしくなくなったことで、国民の目を外に向けさせようとする意図があるのか、シリアを攻撃したり、北朝鮮へ圧力を加える行動をとっている。オバマ政権がシリアに対し弱腰であることを持ち出した今回の軍事行動。その名目はシリア・アサド政権による化学兵器使用への人道的立場を強調した。「レッドライン」を越えたとの。これについてシリアの友邦国ロシアはこの行動に大きく異を唱えた。

オバマ政権の対シリア弱腰外交の根拠は、2013年8月のアサド政権による化学兵器使用疑惑時の対応を指している。これは最終的にアサド政権による化学兵器全廃と、実行者を特定する権限を有さない国連調査団の最終報告をもって決着した。その事実を鑑みると、オバマ政権は、対応の拙さはあったにしても特に弱腰だったと断じることはできないのだが、トランプはこれを利用し自らの実行力を誇示した。

シリアが内戦状態と言い切ることは簡単だが、そう単純ではない。イスラエル、イラン、イラクなどシリアの周辺には、いわゆる「問題児」が多いことで、欧米諸国にとってシリアは地政学上にとっても重要な位置付けとなっている。何とかこのシリアをコントロールしたいと考えている国が多い。ロシア(ソ連)は割合早く目を着けていた。シリアがフランス委任統治下にあったときから国交を樹立し、軍の創設にも多大な支援を行った。ロシア海軍は、シリアの地中海沿岸に補給地を持っており、軍事拠点として重要視している。文化交流、シリアから留学生を受け入れるなど、非軍事的側面での関係性も強い。

「テロとの戦い」を訴え、シリアで活動するIS(イスラム国)勢力の排除を名目に、諸国はアサド政権を一時的に温存することに合意した。このISの伸長に驕りが見え始めたことで、今度はアサド政権に鉄槌を下そうとする動きが急になった。だが、アサド政権打倒後のシリアの治政をどの勢力が担うかは全く曖昧。反体制派勢力は過激派、穏健派、民族派など入り交じっていて、重石が取れた末に待ち受ける状況は混迷だけ、となろう。イラクの二の舞だ。いずれにしても各国の思惑、利益によって振り回され、被害を受けるのはその国の民間人であることだけは明白だ。

「人権」、「主権」、「テロとの戦い」という正義を振りかざす各国政府やメディアは、混乱に乗じてシリアへの介入を深めている。それはシリア市民に代わってこの国の行く末を決定するという皮肉な状況につながっている。自国の未来と目指す方向性を自国民が決めることができないのはシリアに限ったことではない。これも複雑な地域に位置する運命なのだろうか。日本のように四方を海に囲まれた島国ではないことが不幸だったと言い切るだけでいいのだろうか。

*次に引用するのは1年半前の産地情報で、ロシアがウクライナに侵攻したことに對してシリア・ケース

を取り上げた内容。

プーチンには間違った教訓があった。シリアへの軍事介入である。アサド政権の弾圧から逃れようとしたシリア市民の平和デモから派生し、反政府側と政府軍とのあいだで泥沼の内戦に発展していった。シリアの領土が分裂する事態を生み、政府側と反政府、そしてIS（イスラム国）の支配地域が三分割された。そこで、アサドの求めに応じてロシアは軍事介入し、アサド政権は失地を回復する。このロシアの間違った「正義の味方」的教訓がウクライナ侵攻の礎となったのだろう。その前にもロシアはジョージアに侵攻し、南オセチアとアブハジアを占領、またクリミア半島の併合も行った。ベトナムやアフガンのケースとは異なり、ロシアのこれらの戦いは案外すんなりと事を運んだという事実。

シリアという国は地政学上重要な存在だったがゆえ、大国の介入を招いてきた。もちろん、その判断は時の政権が決定するものだが、翻弄されたとの思いはあるだろう。アサド政権は崩壊し、今、シリア市民はようやく安寧な時期を迎えることができると歓喜に溢れている。問題はこれからだ。アサドがいなくなり、またぞろ大国がさまざまな方法で新体制づくりに介入する可能性は十分にある。

今回のアサド政権崩壊で中心的役割を果たしたイスラム過激派“シャーム解放機構（HTS）”（個人的には源流のアルカイダ系旧ヌスラ戦線の方がしっくりくる）と呼ばれる反体制派の指導者ジャウラニ氏は、アサド政権のジャラリ首相らと面会し政権移行について協議した。そして暫定政権の首相にHTS系のリーダーが決まった。ただ、国連も米国もHTSを今でもテロ組織に指定しており、米国は反体制派クルド人武装勢力を支援している。一方、トルコはHTSと協力関係にあるがクルド勢力とは敵対。ISもまだくすぶっているという。反体制派勢力は一枚岩ではない。過激派中心の統治には火種が残る。600万人と推定される難民（うちトルコには約300万人）がシリアに無事にいつ戻ることができるのかも今後の大きな課題だ。今、ドイツにもシリア難民がいる。ドイツでは難民・移民を排除する政策を掲げる右翼勢力の台頭があり、今回のアサド政権の崩壊は双方によってメリットがあるといわれている。

市民にとって何か大切なのか。国連が機能すればいいのだが、今の国連にその能力はない。NGOやNPOを含めた人権、食糧、医療など多岐にわたる支援は欠かせないだろう。以前述べたようにイラクでフセイン政権を打倒したはいいが、その後混乱を来した同様の状況がシリアでも生まれる可能性は大きい。イスラエルがこの混乱に乗じて新たな動きをみせるようなことでもあれば、陸路の補給路を断たれたイランが、“核”をちらつかせるような事態を迎えるかもしれない。

シリア・ケースに登場する各国の為政者の面々を眺めている。エルドアン、ネタニヤフ、プーチン。まだ鳴りを潜めているが、トランプや習近平。その各々のキャラは共通しているように見える。

BB) 産地現状 :

11月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約28,700m³と前月より2,400m³ほど減った。因みに1~11月の入荷量は約495,900m³。

赤松垂木輸入製材品の産地価格は、ここ数カ月間は変わらず保合で推移していたが、産地側の一部製材メーカーが値上げを打ち出した。これに対し日本側の流通業者は、保合推移の現状価格から一段の下げを要求しているため、産地側と日本側での値差が拡大している。日本側の需要が停滞している一方で、産地側は素材生産者の伐採意欲が弱く製材メーカーの採算が非常に厳しい状況がこの値差を表している。従い、新規成約交渉は難航している。

産地製材メーカーの苦悩は、中国向けなど日本向け以外への販売不振、経済制裁がもたらす機械設備のメ

メンテナンス部品の確保問題、賃金の高い軍需産業に労働力を取られることに伴う人手不足等々の要因が引き起こすコストプッシュだ。また、大幅なインフレに直面していることから、中央銀行が急速に政策金利を引き上げており（ウクライナ侵攻直後の“緊急措置”だった20%を超えている。その後一時7.5%まで引き下げたが、再度の引き上げで侵攻直後の水準を超える21%）、メーカーの借入金の利率が上昇する金融要因も頭が痛いという。一方、最近対米ドルでロシアルーブル安が進んでいるため、ロシアの輸出業者はその点有利ではないかと思うのだが、その為替相場以上に生産コストが上昇しているということだろう。日本国内相場は港頭在庫が減っているため、一時弱気に振れたものの11月以降は比較的安定している。ただ、需要の停滞感を拭い去るまでには至らず、先行きは不透明。従い、少しでも仕入れ価格を抑えようと、輸入業者や問屋に対して厳しい指値を強いている状況だ。冬場伐採の良材を使用する製品生産の時期に入っているが、新規成約量は伸び悩み、今後の入荷量は低水準で推移することが予想される。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太に影響を及ぼす中国における主要港の丸太の港頭在庫は、11月で約260万m³、最近のデータでは285万m³程度と低水準に変わりはない。12/1月も“在庫不足警告値”の300万m³を下回ると、NZサイドから一気に値上げに動くと言われている。ただ、中国国内の木材消費に底堅さがなく需要が良くないことで価格が上昇しにくい状況にある。またNZ国内の荷動きも低調であることから、丸太の出材は減少しており、既に年末年始の長期休暇に突入している。当面は小休止という感じだ。産地価格は、丸太価格は横ばいだがフレートが若干下がったことで、中国向けは前回比で少し下落、日本向けは横ばいとみられる。ただ、為替相場の乱高下が気に懸かる場所ではある。

一方、日本の梱包市場に目を移すと、地域によって“肌感”は異なるが、先月と需要環境に変化はない。米国トランプ次期政権による関税引き上げ前の駆け込み需要の影響があるかどうか見解も分かれている。さらに、潤沢だった国産杉が原木伐採の減少により、梱包用資材に影響が及ぶとの懸念がある。いずれにせよ、杉材が販売を増やす一方、円安で価格が上昇した輸入材の引き合いは依然として低調であることに変わりない。半導体関連製品の動きが増えると思われていたが、その実感は市場にはなく、またその輸出梱包が中・小型化していることで、LVLや合板に移行する動きもあると聞く。自動車関連梱包資材にも暗雲が立ち込めており、状況は厳しいと推察する。

BB) トピックス（「ワイタング条約の解釈」）:

先月半ばニュージーランドで先住民マオリの権利を擁護するデモが行われ、4万人以上が集まった。抗議に参加した人たちは、19世紀に英国王室とマオリの間で交わされた条約（ワイタング条約）を再解釈する法案に反対した。抗議が行われたのは、NZ全国を回った9日間にわたるヒコイ（平和的な抗議）の最終日だった。参加者はマオリの旗の色を身に着け、首都ウェリントンの議会議事堂前に集まった。問題となっている「条約原則法案」は、保守連立政権の一角を占める少数政党“ACT（Association of Consumers and Taxpayers）”が提出したもの。

この法案は、NZにおける民族関係の基本文書とされる1840年のワイタング条約の原則を再解釈し、法的に定義すべきだと主張している。ACT党のシーモア党首は、この条約の中心的な価値観は、長い年月を経

て団結ではなく人種間の分裂を招いてきたと述べる。自身もマオリの先祖を持つシーモアはメディア取材に対し、「私の条約原則法案では、私の先祖の一部のように 1000 年前にこの国に来た人だろうと、あるいは今朝オークランド国際空港に降り立ってニュージーランド人としての旅路を歩み始めたばかりの人だろうと、私も、ほかのみんなも、同じように同じ基本的な権利と尊厳を持つという内容だ」と説明した。しかしこの法案は激しい反対に遭い、NZ 史上最大規模の抗議デモ行進につながってしまった。

私はなかなか理解できないのだが、少し辛抱していただきたい。ワイタング条約違反の疑惑を調査するため 1975 年に設置された“ワイタング条約委員会”は、この法案について、「意図的にマオリとの協議を排除したもので、パートナーシップの原則、王室の誠実義務、マオリの権利と利益を積極的に保護する王室の義務に違反している」と指摘している。また、この法案の原則はワイタング条約を誤って解釈しており、これが「マオリに重大な偏見をもたらした」とも述べている。

議会では法案審議が進んでいたが、ラクソン NZ 首相（国民党の党首）は ACT と連立政権を組んでいるにもかかわらず、この法案は法律として成立しないだろうと発言している。ラクソン首相は地元紙に対し、「国民党としての立場は変わらない。我々は 2 回目の審議以降はこの法案を支持しないので、法律として成立しないだろう」と述べた。抗議参加者は先住民マオリの権利を事実上“骨抜き”にする内容の法案だと思っている。だからこそ「法案を葬れ」と訴えた。マオリは NZ の総人口の 2 割近い約 90 万人に上る。法案審議ではマオリ党議員が伝統舞踊の“ハカ”を議場で実演しながら廃案を求めた。

このニュースをみても分からないことが多い。ワイタング条約の内容をすべてみたわけではないが、端的に言えば、ACT は条約がマオリの権利を過度に保護し非マオリの人々を不利にさせるとし、解釈を見直す法案を発表した。それに対し、抗議する市民はこの法案はマオリの権利を後退させるもので“けしからん”ということだろう。ワイタング条約については、英語からマオリ語に翻訳する過程で間違いがあったとか、内容の解釈に相互が誤解していたとかという批判もあったようだ。先住民問題はどの国でもその対応に苦慮している。いずれにせよ、ACT にしてもこの法案に反対する人にとっても、マオリの人権を無碍にはできないことでは一致している。解釈をめぐる議論が活発化することは、多様性の時代には大切なのかも知れない。このような議論は日本ではなかなかみられないと思ったため、紹介した次第。

欧州関係

AA) トピックス：

1) 「ヴァーツラフ・ハヴェルの言葉の力」：

1989 年はパラダイムチェンジの年との印象がある。昭和天皇が崩御し平成の世が始まった。ソ連のアフガニスタン撤退。ハンガリー政府のオーストリア国境にあった鉄条網撤去で“鉄のカーテン”が破壊（数カ月後のベルリンの壁崩壊につながる）。中国で天安門事件。ルーマニアではチャウシェスク政権が崩壊する。

日本経済がバブル景気の熱狂に浮かれている最中、世界情勢は刻々と変化し冷戦終結の兆候が現われ始めていた。ソ連のペレストロイカ政策の一環として、当時のソ連共産党書記長ゴルバチョフが東欧諸国への内政不干渉を打ち出したことを契機に、共産圏勢力が支配する東欧で民主化に向けた“革命”が起こった。ポーランドを皮切りにハンガリー、チェコスロヴァキア、ルーマニアへと燎原の火のごとく各地に民主化

の波が広がっていった。

チェコの民主化を導いたヴァーツラフ・ハヴェルを取り上げる。文学愛好家なら彼が著名な劇作家だと認識しているだろう。一方でハヴェルには政治家の側面もあった。もともと彼は劇作家から出発し、その後チェコスロヴァキアの民主化運動に加わるようになり、政治指導者のひとりとなっていった。

その大きなきっかけは 1968 年の“プラハの春”。チェコスロヴァキアでは第二次世界大戦後に社会主義体制が樹立され約 20 年経過していたが、体制矛盾に気付き内側から変革を求める運動の萌芽がみえ始めていた。経済は停滞し、知識人たちも不満を抱いていた。その折、スロヴァキア出身のドゥプチェクが共産党のトップに就任する。“人間の顔をした社会主義”のスローガンを掲げ改革を進めようとした。これがいわゆる“プラハの春”である。政治や経済分野だけにとどまらず、この改革は文化や芸術面にも波及していく。後に映画化され、好評を博した小説“存在の耐えられない軽さ”で有名な作家ミラン・クンデラもこの頃登場している。文明開化の様相だった。この時期にハヴェルも劇作家としてデビューする。彼は検閲が全面的に廃止されたこの改革を必然的に支持していく。これが政治に向き合うきっかけとなったことは相違ない。

しかし、ソ連やほかの東欧諸国はこのチェコスロヴァキアの動向を“反革命”と警告する。武力制圧によりプラハの春を潰すことを試みた。ソ連と東欧諸国によって設立された軍事機構“ワルシャワ条約機構”軍が派遣される。市民は素手でそれに抵抗し、束の間の連帯感を覚えたが戦車の前では無力同然だった。ドゥプチェクをはじめとする政権の首脳陣はソ連軍に連行され退陣を余儀なくされた。つまり、すべてをプラハの春以前の状態に戻す“正常化”路線が敷かれることになった。クンデラは前述した小説の中でこう描写している。「ただちにひとつのことが明らかになった。ボヘミア（チェコの西部・中部を指す歴史的地名）が征服者に平伏しなければならないということだ。この国がこれから永久に、ドゥプチェクのように口ごもり、しどろもどろになり、肩で息をするということだ。お祭り騒ぎが終わって、みんなが屈辱的な日常生活に入るようになった」。

プラハの春の挫折は負の遺産を作った。多くの亡命者が出た。多くの市民が絶望感や無力感を覚え、希望を失くしていった。ハヴェル自身も、プラハの春を通して抗議活動を行ったことで当局の監視下に置かれる。その後、彼の全作品の公開は禁止され禁書処分を受けている。

1978 年に地下出版で発表されたハヴェルの著書“力なき者たちの力”。この書では政治が重要な主題になっている。その冒頭の文章を紹介する。「東ヨーロッパを幽霊が歩いている。西側で“ディシデント（反体制派/異論派 =dissident=）と呼ばれる幽霊が」。この言葉はカール・マルクスの“共産党宣言”の冒頭の一文「ヨーロッパに幽霊が出る。共産主義という幽霊である」を意識したものだろう。ここで注目するのはディシデントという言葉。ハヴェルの人生は、外部から押し付けられた障害をどのように乗り越えていくかという難問を生涯にわたって解こうとした人生だったといえるほど、重要なキーワードである。



ヴァーツラフ・ハヴェル（左）

著書「力なき者たちの力」人文書院（右）

彼のディシデントたらんとする生き方は、チェコスロヴァキアの哲学者と元共産党幹部と連名で“力なき者たちの力”の前年に発表された“憲章七七”に結実している。だが、ここで書かれている内容はあくまでも合法的な抵抗といえるものだ。この署名者には、日本でもよく知られているベラ・チャスラフスカ（1964年東京五輪の女子体操の優勝者）やザトペック（マラソン選手で人間機関車といわれた国民的英雄。阪神タイガースの往年のエース村山実の闘志むき出しで全身を使った投法“ザトペック投法”はこのマラソン選手に由来する）もいた。

1975年に全欧州安全保障協力会議で調印された合意文書“ヘルシンキ宣言”、ここには国家主権の尊重や内政不干渉、人権と基本的諸自由の尊重などが掲げられ、アルバニアを除くソ連を含めた欧州33カ国、米国、カナダも調印している。蛇足だが、この宣言は条約ではないもののソ連邦崩壊後も規範として生きており、2014年のクリミア危機、及び2022年のウクライナ侵攻でもこの宣言は注目された。“憲章七七”は、チェコスロヴァキアも批准したヘルシンキ宣言が国内で十分守られていないので、それを遵守するよう政府に求めたものであり、決して国家を転覆する企てとか、体制転換を促すような提言ではない。それにも拘わらず、ハヴェルらはこの後、幾度となく拘留される。

全体主義的な体制で想起されることは、ある特定の人物に権力が集中し、ほかの人々はその人物の意向に肅々と従っている図式である。その手段は暴力や法律、監視、脅しなどさまざま。為政者はよくいう。「これは国家のためだ」とか、「国民のためだ」とか、「労働者のためになる」とか。このような陳腐な発言をきくと、これはあくまでも“記号”のようなもので内実が伴っていないときに語られるケースが多いことに気付く。「国民の要望に応える」という表現。大抵がある特定の国民の要望であるにもかかわらず、全国民や大多数の国民と一般化されて用いられていることは、どの時代でもどの政治体制下でも起きていることだ。だからこそハヴェルは合法的に抵抗し、“憲章七七”を発表した。だが、彼は国家転覆行為の罪により実刑判決を受ける。後に恩赦を勧められたが拒否。病気のため釈放されたが、地下出版するなどの手法で抗議活動を強めていく。

ハヴェルは国家からの弾圧を受ける逆境下でありながらも、“憲章七七”の精神を浸透させる活動を続ける。そして1989年を迎える。ベルリンの壁崩壊後、チェコスロヴァキアにも民主化の波が押し寄せ、ハヴェルは学生たちの声に応えるべく“市民フォーラム”という名の組織を結成し、共産党指導部の辞任や政

治犯の釈放を求めた。欧州全体を襲った民主化の波に抗うことができなくなった当時の大統領は辞任を余儀なくされる。そして市民フォーラムから推薦を受けたハヴェルが大統領に選出された。社会主義体制が終焉する。反体制派（ディシデント）の劇作家が政治の表舞台に登場した。この一連の体制転換は、血を流すことなくひとりの犠牲者も出さずピロードの生地のようにスムーズに行われたため、“ピロード革命”と呼ばれる。1993年に連邦制が解消され、チェコスロヴァキアはチェコ共和国とスロヴァキア共和国に分かれ、ハヴェルはチェコ共和国の初代大統領に就任した。

私はハヴェルのいうディシデントに憧れていた。生来の天邪鬼ということもあるが、常識として流布されていることが本当に正しいものかどうか疑う性癖がある。為政者は嘘をつくと思っている。特に言葉の軽い為政者については、“言葉の力”を考え続けていた。「～のため」に邁進するとか、物事を言い切る類の言葉は信用できない。明言するより問いかけを行う為政者を信じてきた。問いかけを受け止めるか受け流すかは受け取る側の問題になる。ひとりひとりが考える機会を自ら設けることになる。これが本来の民主主義の図式ではないのかと思う。劇作家ハヴェルの戯曲は、哲学的とも不条理的とも評されることが多い。それだけに、本質的に何を語っているのか、理解しがたいこともある。だからこそ受け取る側には考えることが求められる。

世界中で見え隠れする“全体主義的な体制”。米国や欧州、ロシア、中国などでもポピュリズム的風潮が高まっている。日本も例外ではない。ひと握りの人間の発する軽い言葉が拡散し、それがすべての人の言葉として定着してしまう怖さがある。単一的な生（意見）を強いる全体主義体制において、複数的な生（意見）の在り方を探求するディシデントは、歴史的にしばしば否定される存在だった。それでも気骨のあるディシデントは倒れても立ち上がる。ハヴェルはその類の人物だった。

彼の著書“力なき者たちの力”の結びの言葉を紹介する。「“明るい未来”は、実際、そして常に、遠い“あそこ”のことでしかないのだろうかという問いかけである。もしそれが正反対で、すでに昔からここにあり、ただ私たちが盲目で弱いがために自分たちの周囲、自分たちの内部を見たり発展させることができなければどうなのだろうか？」。この問いかけは含蓄に富んでいる。私たちはどう答えるのだろうか。隣国で事の顛末を予測すらできず、軽い言葉で戒厳令を宣布するような為政者と比較すると、言葉の力を重んじて問いかけるハヴェルの偉大さを改めて感じている。

先日、日本の偉大なる詩人・谷川俊太郎さんが亡くなった。有名な代表作品“朝のリレー”や“二十億光年の孤独”などにみられる彼の言葉は、国も思想も立場も超える精神の通行手形だった。詩には言葉の力が宿っている。

2) 「ルーマニア大統領選挙」：

SNSを使った選挙戦は日本でも既に浸透している。その功罪はともかく、忖度や自主規制を繰り返す大手既存メディア（オールドメディア）の体たらくぶりをみていると、今後も一層選挙運動で使用され続けていくだろう。

ルーマニアの大統領選で、無所属の候補が首位に立ったのは動画投稿アプリ“TikTok”のお陰か、という記事をみた。量産された偽アカウントが特定の候補を応援するなどの不正の疑いがあるとして、欧州連合

(EU)が調査に乗り出した。問題となっているのは、先月 24 日に行われた大統領選の第 1 回投票。当選する可能性の低い泡沫候補とみられていた無所属の極右政治家ジョルジュスク氏が、得票率 22.94%で首位に立った。彼はデジタル空間に特化した選挙運動を続けていた。選挙まではほぼ無名の存在で、事前の世論調査での支持率は数%にとどまっていた。本命視されていた現職の首相チャラク氏は 3 位にとどまり辞任を表明。憲法裁判所が再集計を命じる事態になった。

今回の結果にルーマニアの通信規制当局が待ったをかけた。詳細は明らかにしなかったものの、「選挙運動で違法に配信されたコンテンツに関する不正行為を TikTok 側に報告したが、迅速に対応されなかった」との声明を発表し、これを受けた EU の行政機関である欧州委員会が、偽情報などの対応をプラットフォーム企業に義務付けるデジタルサービス法に基づいて調査を始めた。先日、欧州議会での公聴会に出席した TikTok の技術担当者は、第 1 回投票の前後 1 週間だけで候補者になりすましたアカウント約 1000 件を削除したことを明らかにし、さらに、この約 3 カ月間、ルーマニア国内だけで 700 万回の不正に押された“いいね”を削除、66000 件以上の偽アカウントを削除したという。削除されたアカウントの中には、ロシアの国営メディア“スプートニク”も含まれていたという。ただ、TikTok の担当者は、ジョルジュスクを応援するためだけに作られたアカウントはたった 78 個に過ぎず、フォロワー数も 17000 人ほどの小規模なものだけだったと説明し、「選挙に関する偽情報はガイドラインに沿って削除し、おすすみが表示される仕組みも公表している。全候補に関する投稿に選挙と知らせるラベルを付けており、候補者間はずべて同じ条件だった」と強調した。

ジョルジュスクとは何者か。彼は“反 EU”や“反北大西洋条約機構 (NATO)”を掲げ、長引くウクライナでの戦争は「米国の軍事企業が操作している」と主張し、ロシアのプーチン大統領を“祖国を愛する男”と評価すると同時にウクライナ支援にも反対してきた。件の SNS では、自らが乗馬や柔道、水泳する姿の動画を流し、プーチンを模倣していた。8 日の第 2 回投票を前に結局、ルーマニアの憲法裁判所は、大統領選の第 1 回投票を無効とする判断を示した。「特定候補が SNS で特別な扱いを受けた」ことを理由に挙げ、8 日の決選投票は中止となった。英国紙の報道では、ルーマニアの国家安全保障会議が「ロシアによるサイバー攻撃や情報工作などの標的になっている」と報告したと伝え、これが憲法裁の判断に影響したと指摘している。

ルーマニアは、冷戦終結後、EU や NATO との関係を重視し国内の基地をウクライナ軍の訓練のために開放するなど、重要な役割を果たしてきた。その経緯もあり、決選投票に関心が集まっていた。ジョルジュスクは、自らが投票する予定だった投票所に支持者とともに姿を現し「民主主義が裁判所によって停止された」と憲法裁の判断を批判するとともに、「私たちは民主的なやり方で進める」と述べ、今後も選挙を通じて政策を実現する考えを示している。今月 21 日に任期満了となるヨハニス現大統領は大統領選挙の新たな日程について、12 月上旬に行われた議会選挙（与党が勝利し極右も票を伸ばし第 2 党）を経て発足する新政権が決めると説明し、当面は職務を代行するとしている。

SNS を使用した選挙運動が問題だったのか、それとも親ロシアの大統領の誕生を危惧しているのか、それともロシアの大統領選挙への関与が判明したのか、その理由はいまだによく分からない。ドイツ外務省は「ロシアの偽情報が大統領選挙に影響を与えているというルーマニア当局の報告からは、ロシア政府が私たちが分裂させ、EU と NATO 内の結束を弱体化させようとする意図が感じられる」と批判している。ウク

ライナと国境を接し、ロシアの暴挙に対してコミットしたくないとの思いがルーマニア国内に広がっているのかもしれない。恐らくロシアは欧州の分断を狙い、ルーマニアに親口派であるハンガリーのオルバン大統領のような“2世”を作り出したかったのだろう。さらについ先日のEUやNATO加盟国であるスロヴァキア首相の訪口も波紋を広げている。重要事項の決定に全会一致が原則のEUが分断する様子が見え隠れしている（最近この加盟国による全会一致の原則を変えようとする動きも出ているようだ）。

小国の“揺れる思い”をこの記事にみた。同じようなことが日本で起こらないとも限らない。SNSという手法は外国からの選挙介入が比較的容易である。特にロシアではこのようなハイブリッド戦争の歴史が前々からある。我々には、対岸の火事を決め込むのではなく、他山の石とすることが求められるだろう。プラットフォーム規制が世界中で議論されているように。

一方で、裁判所の異例の判断に批判の声も上がっており、今後、大きな混乱が起きずに改めて選挙が行われるのかが注目される。ルーマニアにおける決められない大統領。欧州は全般的に政治混乱。EU主要国のドイツもコイツも、いやドイツもフランスも。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の11月末の在庫数量は48,900m³ほどで、先月末に比べ約10,500m³減った。因みに11月の日本全国への製品入荷量は約15.1万m³。2024年8月は約22.5万m³、9月約23.5万m³、10月は約16.4万m³だった。今年1~11月の入荷量は約203万2850m³、前年同期比で35%増。

構造用集成材の荷動きは、既報通り10月に回復して以降、現在に至るまで堅調に推移している。10月の荷動きのピークから11/12月は少し鈍化しているとはいえ、堅調さが継続している。来年1月下旬まではその流れを維持しそうである。通年では冬場の荷動きは悪化するが、輸入構造用集成材の入荷が減少したことで夏場の荷余り状態が解消され、今に至っている。それに呼応するように国内集成材メーカーへの引き合いも増えていた。相場はどうか。予想に反して引き合いが増えているため、地合いは弱いながらも横ばいを保っている。

2025年第1四半期の船積み交渉が始まっている。ただ、現状ではまだオフアが出揃っておらず、今回も進捗はゆったりモード。産地側では、前回の2024年第4四半期契約分の採算が悪化したことにより、値上げ姿勢を打ち出しているようだ。成約数量は価格面での折り合い次第ということになるだろうか。産地は日本における在庫が減少している点を指摘しているようだが、日本側では来年2月以降の先行きを懸念しているためか、買い気に盛り上がり欠いている。今後の需要がどうなるかは不透明だが、またぞろ成約が減少すればいずれ入荷量に影響を及ぼす。いずれにせよ、年内に大勢がまとまるのかみえてこない。

輸入ラミナ製品については、昨年第3四半期契約分以降、成約量が絞られたことで、入荷量は夏場に比べ減少している。産地価格が上昇しているとは思えないが、国内集成材メーカーは素材価格の圧縮を求めており、その点ではコストの高値水準が継続している印象を持っているようだ。ラミナ在庫の余力を懸念する声が出ているとはいえ、年明けに需要が急増することはないとの見方で、国内メーカーからラミナ不足に陥るとの話は今のところ出ていない。

一方羽柄製品であるWW間柱の状況。港頭在庫が少なくなっている現状から、国内市場ではこれまでのようにつれない状況から多少引き合いが出てきた印象が見受けられる。ただ、不足感があるわけではなく、代

替品の国産杉材の価格優位性に押されている。来年1/2月積み交渉が始まったが、前回11/12月積みと比べ、各シッパーとも総じてオフア価格を上げてきている。最終的価格はまだみえてこないが、少なくとも前回ベースで値下げはなく、前回みられたような“相場を下回るような安値”は消えているようだ。産地はどれも丸太不足や生産コストの上昇による採算悪化に悩んでおり、強気交渉に転じているように感じる。ここ数カ月間、全般的に成約量が減少していることは確実視された中、この先ますます入荷量が減少していくが、諸リスクに左右される輸入材に依存する割合を減じていこうとする動きは今後定着していきそうだ。

先月、欧州最大の製材メーカーといわれるドイツの“Z社”が破産申請したショッキングな情報を示した。今月に入り、日本市場向けに大きな影響力を持つフィンランドの集成材メーカーが工場の生産能力を半減するリストラを発表した。同社は、今後とも従来通りの日本向け供給体制には影響が出ない対策を講じているとしている。このメーカー以外にも生産地欧州では、世界的な木材需要の低迷や丸太価格を含むコストの上昇の影響から、厳しい事業環境が続いているメーカーが多いとき。先月も記したように、レイオフやリストラ、工場閉鎖といったネガティブな出来事が今後も引き続き起こる可能性は十分にある。

北米関係

AA) トピックス（「COP29」）：

アゼルバイジャンの首都バクーで開催された気候変動枠組み条約第29回締約国会議（COP29）。化石燃料である原油生産国のアゼルバイジャンでの開催だからこそ、当地で開催する意味があったと個人的には思っている。30年以上前にバクーに赴いた時の印象を述べる。数年前の産地情報の一部に記載したが、バクー近郊では、石油の採取が紀元前から行われていた。革袋に詰められラクダでイランやイラクに運ばれ、16世紀には石油産業が興った。欧州から多くの油田開発者が訪れ、19世紀半ばに米国で近代化された石油産業はバクーにも精製技術をもたらした。ダイナマイトの開発で巨万の富を築いたことからダイナマイト王と称されたスウェーデンの実業家で、後に遺産をノーベル賞の創設に使用したアルフレッド・ノーベルが、兄とともに石油会社を設立していたこともある。また、ナチスドイツがソ連南部で展開したスターリングラード攻防戦時に、バクー油田を狙っていたことは有名だ。

さて、アゼルバイジャンのアリエフ大統領は、同国の石油・ガス産業が西側社会で批判を集めていることに強く反発していた。アリエフは会議の首脳級会合の基調演説で、「アゼルバイジャンは非常に組織的な中傷と脅迫運動の犠牲になった」と指摘した。さらに「COP29の議長として当然ながらわれわれはグリーンエネルギー（再生可能エネルギー）移行を強く提唱するし実行しつつある。しかし同時に現実的でなければならない」と訴えた。また、アゼルバイジャンに産する石油とガスを“天与の資源”だと説明し、「このような資源を保有し、市場に供給しているからといって、その国を責めるべきでない。なぜなら市場や人々が必要としているのだから」と強調した。そして、特に米国は世界最大の温室効果ガスの排出国ながら、世界最大の石油・ガス生産国でもあり、欧州連合（EU）も2030年までの排出量削減目標を世界一厳しくしている半面、ロシアによるウクライナ侵攻後、新たなガスの調達先を確保していると指摘、アリエフ

は、こうした米国と EU の姿勢を“二重基準だ”と非難した。

GOP29 の会議で発表されたトピックスの中で印象に残ったことがある。ロシアが1年間に排出している温室効果ガス“メタン”の量を解析したところ、公表量の約2.4倍にのぼったとの調査結果を日本の国立環境研究所（国環研）がまとめたことだ。ロシアが公表しているデータが不正確な可能性があるという。国環研は、日本の温室効果ガス観測衛星「いぶき」（GOSAT =Greenhouse gases Observing SATellite=。主要な温室効果ガスである二酸化炭素とメタンガスの濃度を宇宙から観測することを主目的とした世界初の衛星）が2009～20年に観測したメタンガス濃度などをもとに、10～20キロ・メートル四方ごとの排出量を算出。国ごとに、化石燃料採掘などの工業分野、水田や畜産などの農業分野を中心とする人為的な排出量を解析したという。ここには湿地や沼地から自然に排出される分は含まない。さらに気候変動対策を考えるにあたり、CO₂よりもメタンガス排出量の影響をより重視する必要があるとの意見が最近出ているという指摘。CO₂よりも危険だとも。

国環研はどういう意図があったのか、ロシアの公表するデータが不正確であるとしたが、過小申告していた国はけっしてロシアだけではない。インドやカザフスタン、トルクメニスタン、米国などもそうだと分かった。排出源は石油・天然ガス産業。天然ガスの精製時や施設のメンテの際に排出されるという（点検のときのガス抜き？）。義務化されている行政機関への報告義務違反も目立つという。石炭に比べクリーンとされている石油・天然ガスの使用だが、石炭よりも厄介だという。フレアリング（油田やガス田から発生する遊離天然ガスを焼却処分する際に発生する炎）は禁止されているが、行政機関に事前報告することで例外措置で認可されていた事実もあったという。また余剰ガスを燃焼したこともあった（バクーを訪問した時にあちこちで目にした炎はこれだったのか）。



ガスフレアの模様

米国ではバイデン政権が、石油・ガス産業によるメタン排出を大幅に削減し、15億トン相当の温室効果ガス（GHG）排出を防止することを目的とした米国環境保護庁（EPA）による最終規則を発表しており、その規則には、設備やプロセスからのメタン漏れやガス抜きなど、石油・ガス施設におけるメタンやその他の汚染物質の最大の発生源に対処する一連の汚染削減基準、最先端のメタン検知技術の利用促進が含まれている。規則で定められており、関連する会社にもデータ報告が義務付けられ、開示されているにもかかわらず、そのデータはあくまでも“性善説”に基づく報告に頼っていた。GOSATにより宇宙から解析した結

果、データの過少申告（サバ読み）が明るみになったということだろう。

世界週末時計とは、核戦争などによる人類、あるいは世界や地球の絶滅を午前0時になぞらえ、その終末までの残り時間を象徴的に示す時計のことだが、気候時計、あるいはクライメートクロック (climate clock) もある。地球温暖化が進み、地球が限界を迎えてしまうまでの残り時間を示すもので、平均気温が1.5°C上昇し、気候変動による負の影響から取り返しがつかなくなってしまうまでのタイムリミットを伝える ([Climate Clock | Human Impact Lab](#))。世界各地で設置されている。人類にとって核と気候変動危機は同レベルの重要課題である。



英国グラスゴーにあるクライメートクロック

データのサバ読みなどもってのほかだ。同じようなことは CO₂排出を“なかったことにする”カーボンクレジットにも当てはまると個人的には思っている。この仕組みは大丈夫か？ 疑念がある。算定方法が間違っているのではないかと衛星データが指摘しているともきく。水増し疑惑。排出量の相殺に頼る危うさ。グリーンウォッシングの横行。石油・天然ガス業界だけではない。森林伐採にかかわる森林認証機関の杜撰さも指摘され始めた。膨大な文書の提示は推測に基づくものが多く、それよりも科学的に証明される必要性あり、それには衛星データの活用が必須。いずれにしても、経済的インセンティブが必要だとはいえ、世界的な気候変動対策をビジネス化することは無意味でくだらなく思える。さらに、森林伐採は悪という考え方にも疑問。森と生き森を守ろうとしてきた住民を排除してカーボンクレジットの美名の下、大企業が利益を貪る。資本の論理が気候変動対策を歪めるケースが目につく。見直した方がいいのではないか。見せかけだけの気候変動リスク対策。「AI にやらせたら」といいたくもなる。人間の能力だけでは利害が絡み過ぎて正当な判断ができない。水増し、サバ読み、過大評価など……。今回の COP29 の紛糾にはこの見せかけの対策が影響していたのか。化石燃料を大量輸入している日本には見直しを主導する責任がある。

“ドリル、ベイビー、ドリル” おじさんは、クライメートクロックを見たことがあるのだろうか？

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

依然として米材市況は原木、製品ともに停滞感を拭えない。一部地域で稼働の好調なプレカット会社もあるが、全般的には例年の年末と比べると弱い。従い、資材の引き合いも活発とはいえない状況が続いている。価格面については、再三お伝えしているように、国内の内地挽き米松製材大手が、米松 KD 平角の2カ月連続の値下げを実施したことで、米加材だけにとどまらず輸入材全般にも先安観を生んでいる。今も競

合する欧州産レッドウッド集成平角価格比較では1万円前後の値差を維持している。欧州材には底値感が出ていることから、内地挽き米松製材品の値下がりはないと考えられる。一方の米松羽柄材はメーカー側の在庫不足がささやかれ、一時引き合いが増えたが、国産材の手当て等で品不足は払拭されているようだ。産地側の状況だが、米国で住宅着工が伸び悩んでおり、製材工場が生産を縮小しているため、製材品全般に品薄感が広がっているときく。原木の状況は、北米の産地で中国の不振が大きく、丸太供給量は落ちたまま。韓国や日本の状況も芳しくないため原木出材は低調だ。価格は高止まりしていることに変わりはないが、これまで原木高製品安の流れに変化が生まれ、製品価格は急騰している。米国の住宅金利は高止まりしているため、住宅需要の回復はまだ先とみられており、どの段階で製品価格の上昇が止まるのか、現段階では判断に苦しむところである。つまり、内地挽き米松製材品の値下がりには当面ないことが、産地の状況が後押ししている状況といえるだろう。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、前月比で横ばい。国内の合板メーカーは製品の販売価格の下落もあり減産を継続するなかで、国産原木の消化を優先しているため、米松原木への引き合いは改善していないとの状況に変化はない。

2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・米ツガ製品の荷動きは総じて入荷・出荷ともに弱く、停滞感が続いている。繰り返しになるが、国内需要の回復が見通せないことや内地挽き米松製材大手の値下げを受け、先安観や国産杉、ヒノキ材との競合の影響で価格上げが通りにくい。また、産地製材工場では、減産や工場閉鎖が続いている。このため、需給バランスは低位で安定という実態。

3) 米国の住宅着工 :

米国の2024年11月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で128.9万戸。これは前月比で1.8%減、前年同月比14.6%減で迫りに欠けている。着工件数の内訳をみると、戸建て住宅が101.1万戸（前月比6.4%増、前年同月比10.2%減）と健闘したが、5戸以上の集合住宅は26.4万戸（前月比24.1%減、前年同月比28.8%減）で大幅減。一方、先行指標となる建築許可件数は年率150.5万戸（前月比6.1%増、前年同月比0.2%減）と前年並みで、前月発表した3カ月連続減少から良化している。この増加は、市場が米連邦準備制度（FRB）理事会の発言から政策金利の引き下げを予想したことを反映しているとみられている。

ただ、30年物の米国住宅ローン金利が今も依然として現在7%近くで推移していること、及び新築住宅価格も上昇傾向にあることから、住宅市場の回復にはすぐにつながらないとの見方が強い。先日FRBは政策金利を0.25%引き下げ、短いスパンでは住宅ローン金利の下落が予想されるものの、今後、FRBはインフレ再燃の懸念から政策金利の引き上げも視野に入れているとの話しており、これは住宅市場にとって逆風になる。注視が必要だ。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2024年 :

1月30日現在	:	米加製品 37,353	欧州製品 27,525	ロシアその他 41,810m3	計 106,688m3
2月28日現在	:	米加製品 37,138	欧州製品 25,042	ロシアその他 43,238m3	計 105,418m3
3月28日現在	:	米加製品 40,774	欧州製品 27,205	ロシアその他 39,211m3	計 107,190m3
4月26日現在	:	米加製品 41,539	欧州製品 29,595	ロシアその他 39,621m3	計 110,755m3
5月30日現在	:	米加製品 46,321	欧州製品 36,778	ロシアその他 39,494m3	計 122,593m3
6月27日現在	:	米加製品 47,117	欧州製品 41,538	ロシアその他 46,182m3	計 134,837m3
7月30日現在	:	米加製品 44,515	欧州製品 52,056	ロシアその他 49,152m3	計 145,723m3
8月29日現在	:	米加製品 40,709	欧州製品 62,215	ロシアその他 50,604m3	計 153,528m3
9月26日現在	:	米加製品 39,931	欧州製品 65,301	ロシアその他 53,235m3	計 158,467m3
10月30日現在	:	米加製品 34,794	欧州製品 59,332	ロシアその他 55,595m3	計 149,721m3
11月28日現在	:	米加製品 30,788	欧州製品 49,263	ロシアその他 51,830m3	計 131,881m3

2024年12月26日現在 :

米加製品 27,258m3 欧州製品43,579m3 ロシアその他(含む中国) 49,392m3 計 120,229m3

前月比11,652m3の減。米加製3,530m3減、欧州製品5,684m3減、ロシアその他2,438m3の減。

住宅概況 :

2024年10月の新設住宅着工戸数は69,669戸と前年同月比2.9%減で、6カ月連続で前年同月を下回った。持家は19,705戸、前年同月比9%増と35カ月ぶりに前年同月を上回った。持家の増加は2021年11月以来。ただ、1~10月累計数は前年同期比4.7%減と低水準での推移は変わらない。貸家は29,541戸、前年同月比6.7%減、分譲住宅は19,577戸、同9.3%減。新設着工戸数全体に占める木造率は59.9%と60%に迫り、9月に続き今年最高。また10月の新設床面積は前年同月比で1%減であるが、木造に限ると3.5%増である。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>